

## 国における障害者制度改革の動向

- 障がい者制度改革推進本部  
(内閣総理大臣を本部長とするすべての国務大臣で構成)  
第1回(平成21年12月15日)
  
- 障がい者制度改革推進会議  
(障害者、障害者の福祉に関する事業に従事する者、学識経験者等)  
第1回(平成22年1月12日)  
第14回(平成22年6月7日)  
障害者制度改革の推進のための基本的な方向(第一次意見)(案)  
⇒ 閣議決定(平成22年6月29日)へ
  
- 障がい者制度改革推進会議 総合福祉部会  
第1回(平成22年4月27日)  
第3回(平成22年6月1日)  
障がい者総合福祉法(仮称)の実施以前に早急に対応を要する課題の整理(当面の課題)(素案)についての取りまとめ ⇒ 推進会議(6/7)へ
  
- 障害者制度改革推進のための基本的な方向(第一次意見)の概要  
(基本的な考え方)
  1. 「権利の主体」である社会の一員
  2. 「差別」のない社会づくり
  3. 「社会モデル」的観点からの新たな位置づけ
  4. 「地域生活」を可能とするための支援
  5. 「共生社会」の実現  
(横断的課題における改革の基本的方向性)
  1. 障害者基本法の抜本的改正、制度改革の推進体制等に関する法律案  
⇒平成23年通常国会に提出すべき
  2. 障害者総合福祉法(仮称)の制定  
⇒平成24年通常国会に提出すべき  
⇒平成25年8月までに施行を目指すべき
  3. 障害を理由とする差別の禁止法(仮称)等の制定  
⇒平成25年通常国会に提出すべき